

令和2年7月29日
相模原市発表資料

新型コロナウイルス感染症暮らし・経済支援対策について

国の第2次補正予算の成立を受けた本市における新型コロナウイルス感染症暮らし・経済支援対策について、別紙のとおりお知らせします。

(施策について)

担当 政策課

電話 042-707-7027

(補正予算について)

担当 財政課

電話 042-769-8216

新型コロナウイルス感染症 暮らし・経済支援対策について

～新しい日常の創造と持続可能な
地域社会の構築に向けて～

令和2年7月29日
相模原市

本市における今後の対策の4つの柱

1

コロナと向き合い、命を守るための医療体制の備え

2

活動再開に向けた市民や企業等への継続支援

3

新しいステージに進むための地域活性化

4

新しい日常の創造と持続可能な地域社会の構築

8月補正予算案として、**約33億円**を計上
(うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が**約20億円**)

1. コロナと向き合い、命を守るための医療体制の備え

< 主な事業 >

7億1,987万円

第2波・第3波を想定した医療・検査体制を整えます

これまでに実施してきた医療体制・検査体制の維持のために必要な事業を継続実施するために必要な経費を計上します。

- ・新型コロナウイルス感染症対応に従事する医療従事者への 【5,000万円】
「臨時危険手当制度等」を設けた医療機関に対する補助
新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金を活用
- ・感染症の入院病床を確保した医療機関への補償や、 【4億1,595万円】
宿泊療養施設の運営経費、感染症コールセンターの運営経費等
- ・PCR検査費用の自己負担分の負担やドライブスルー方式 【2億1,806万円】
PCR検査センター運営費用等
- ・衛生研究所におけるPCR検査を実施するために必要な 【3,586万円】
PCR検査機器の購入経費等

一部
市単独

市単独

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する事業

2 . 活動再開に向けた市民や企業等への継続支援

< 主な事業 >

17億5,705万円

市民の暮らしを支えます

- ・ N P O 法人や任意団体の事業継続や「新しい生活様式」を見据えた活動のための経費を補助 【5,104万円】 市単独
- ・ 認可外保育施設において、登園を自粛した児童の保育料の減免費用の一部を補助 【7,934万円】 市単独
- ・ 不安を抱える妊婦の方の分娩前の P C R 検査費用の補助等 【7,435万円】 一部市単独
- ・ 交通事業者（バス・タクシー）が行う感染症対策に要する経費や、生活交通維持確保路線（バス）の運行経費の一部を支援 【4,154万円】 市単独

活動再開のために必要な感染予防策を徹底します

- ・ 公共施設における感染症対策に要する経費や、施設を適切に管理・運営するための指定管理者への協力金 【11億8,387万円】 一部市単独

市単独

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する事業

3 . 新しいステージに進むための地域活性化

< 主な事業 >

4 , 5 7 9 万円

市内の経済活動を活性化させるための取組を支援します

- ・ 企業の人材ニーズ等を反映した求職者への情報発信の強化や
神奈川県と連携した就職氷河期世代への集中支援のための経費 【 3 9 7 万円】 市単独
- ・ 市内中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策
に資する製品や技術の研究開発経費の一部を補助するもの 【 3 , 0 1 3 万円】 市単独

地域資源を活用した観光振興・地域振興等を促進します

- ・ これまでスイーツフェスティバルで選ばれてきた商品の P R に
向けた、本市に縁のある著名人を起用した動画の作成・配信 【 4 6 4 万円】 市単独

市単独

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する事業

4 . 新しい日常の創造と持続可能な地域社会の構築

< 主な事業 >

8億5,627万円

新しい生活様式に対応した先進的な取組と働き方改革を推進します

- ・事業者がSDGsの視点を取り入れた感染症対策を講じる 【1,000万円】 市単独
場合の費用の一部を補助
- ・宅配ボックスの設置・普及による新しい日常の創造 【2,900万円】 市単独
(非対面による感染予防、再配達削減による働き方改革、CO₂軽減)

市民の心を豊かにするための取組を支援します

- ・新しい生活様式に即したかたちの文化・芸術活動のための費用の一部を補助 【1,005万円】 市単独

新しい生活様式への移行を促進します

- ・新しい生活様式の定着のための動画作成及び普及啓発費 【1,078万円】 市単独
- ・GIGAスクール構想におけるタブレットの追加整備による1人1台端末の実現、最終学年(小6・中3)を対象とした家庭学習用モバイルルーターの整備 【7億7,468万円】 一部市単独

市単独

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する事業